



JTUC

日本労働組合総連合会
山梨県連合会（略称 連合山梨）

No.364 2021.10.1

私たちが未来を変える
～安心社会に向けて～

れんごう

YAMANASHI

連合山梨 第33回定期大会議案

連合山梨は、10月27日（水）第33回定期大会を開催し、向こう2年間の運動方針案を提起します。大会での論議のため、運動方針案を掲載させていただきますので、各構成組織組合員の皆様の論議をお願いします。なお、紙面の都合から抜粋して掲載させていただきますので、あらかじめご了承下さい。

第1号議案 2022～2023年度 運動方針(案)

●運動方針その1

組織の総合力の発揮

～連合山梨の持続的な発展に向けて～

【労働組合運動の活性化に向けて】

- (1) 連合が果たす使命・役割は、雇用や労働諸条件の維持・向上はもとより、安心して働ける労働環境や安定して暮らせる生活環境のさらなる前進のために、すべての働く者・生活者の代表として、政府や経営に対し具体的な対応を図ることにある。
 - (2) 企業業績は、新型コロナウイルスの影響により収益に格差が発生している。今後新型コロナウイルス対策としてワクチン接種等、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果に期待したい。また、労働者については（総務省統計局2021年6月）雇用者5,980万人の内、正規の職員・従業員は、前年同月に比べ15万人増加し3,576万人。パート・有期契約労働者や派遣労働者は31万人増加の2,075万人となったが、月々の統計では増減が激しく、立場の弱い層の雇用不安が拡大していると読み取れる。
 - (3) 労働組合の組織率は17.1%(R2年労働組合基礎調査)と前年より0.4%の上昇となり、組合員数は前年比約2万8千人(0.3%)の増加となった。一方で、労働組合数は前年より296組合(1.2%)減少している。また全労働組合員数に占める連合の組合員は69.4%(0.1%増)であった。大変厳しい状況ではあるが、連合山梨も構成組織の努力により、微増となった。新型コロナウイルス拡大の状況もあり、引き続き厳しい状況が想定される。
 - (5) 組織の強化と拡大・政策制度課題の前進・人材育成などは、連合山梨の組織基盤の強化と発展には欠かすことのできない課題であり、機関会議や委員会、組織対話月間などを通じてこれらの前進と実現のための具体的な論議を強化していく。
- また、連合をはじめとする中央組織、関連団体、政党、経営者団体、その他関係する外部団体とも話し合いを進め、連携できる部分では積極的な取り組みを進めていく。
- (6) 連合の目指す「働くことを軸とする安心社会～まもる・つなぐ・創り出す～」の実現に向けて、すべての働く者の労働条件向上や平和・人権・環境など幅広い活動を取り組み、連合運動の社会的存在価値とコンセンサスの向上を目指す。

【組織拡大の取り組み】

- (1) 連合本部が掲げる「連合組織拡大プラン2030」に基づき、組織拡大を最重要課題と位置づけ、すべての活動を組織拡大につなげていく。
- (2) 構成組織との連携を密に、フェーズⅠ(2020年10月から2025年9月)

の重点取り組みである「プラン策定と推進（5年間の取り組みに向けた組織拡大対象リストアップ・足元の2年間のターゲット設定・構成組織との連携等）」に取り組む。

- (4) 組織拡大と同時に、組織強化を通じた組合員の減少に歯止めをかける取り組みを両輪と位置づけ、これまで以上に構成組織とのコミュニケーションを強化し、組合員の減少を未然に防ぐ取り組みを進める
- (5) 労働相談を契機とした組合結成を後押ししていくため、フェアワーク推進センターならびに、新設される組合づくり相談員との連携を強化するとともに、引き続き委員会内に小委員会を設置しスピーディーな対応を図る。

また、組合員のみならず、対外的に幅広く周知・PRを図っていくため、新聞報道やラジオCMなど、より効果的な対応をさらに強化するとともに、連合山梨ホームページなどを活用した取り組みを展開していく。

【財政基盤の確立】

2020年9月に発覚した、連合岩手の不正経理を受け、連合山梨は「外部監査(公認会計士)の導入、内部監査チェックシートの活用、自主管理・自主点検作業の実施」等を的確に実施することとする。また、組合員数の減少傾向が続いているが、運動の継続と発展には財政基盤の確立は必要不可欠であることから、組織拡大の取り組みを強化・推進するとともに、連合山梨が設定した組合員の90%以上の会費納入登録人員の維持に向けた対応をしていく。また予算執行にあたっては、複数業者からの合い見積もりやインターネットで平均相場の事前チェック、そして費用対効果を検証するなど効率的・効果的運用をより一層強化する。一方で、連合運動強化特別委員会で検討されている会費納入のあり方(本部会費一本化)の検討状況から、財政・組織運営などへの影響について対応していく。

【機構と活動】

- (2) 組織対話月間については、各組織に見合ったテーマを設定する中で、実施時期の検討も行い、引き続き組織の強化と点検も含めた意見交換を行う。また日常的にも双方向のコミュニケーションに心がけ、特に執行委員会の構成組織でない産別との意見交換・交流を行うなど構成組織との連帯強化を図る。
- (4) 新型コロナウイルスの影響による連合山梨としての取り組みについては、時々状況把握をする中で、機関会議や課題別委員会で活動の見直しをする。また、活動の内容、運用が変化(会場参集・WEB開催等)しているが、新たな手法の導入や運営の工夫、ITの活用などにより、活動の評価・課題の整理をしたうえで、リアルとオンラインの効率的・効果的な運用を検討する。

〒400-0858 山梨県甲府市相生2丁目7-17 労農福祉センター内
TEL.055-228-0050 FAX.055-222-1189

URL: <http://yamanashi.jtuc-rengo.jp/>
E-mail: info@yamanashi.jtuc-rengo.jp

発行人 窪田 清



連合本部フェイスブック



連合山梨ホームページ



【地域組織の活性化】

(1) 地域組織の重要性がいっそう高まる中で、「地域に根ざした顔の見える運動」をさらに深化させるとともに、地域における単組および組合員間の連携強化と地域住民へのPR活動を徹底するなど、一体的に運動を展開できる体制をつくる。連合運動強化特別委員会の報告書に記載されている「地域協議会のあり方と運営体制の見直し」についての結論も注視していく。

【女性活動】【青年活動】【産業別部門連絡会】【事業団体との連携】
【関係友好団体との連携】【山梨退職者団体連合との連携】
については省略

●運動方針その2

心ゆたかで公正な社会づくり
～将来に渡る安心社会の実現～

【2022春季生活闘争の推進】

(1) 関東財務局による県内経済情勢によると、「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」とされている。また、雇用情勢は改善の動きがみられ、有効求人倍率は全国平均を上回っており、新型コロナウイルス前の水準以上となっている。

一方で、依然コロナ禍の収束が見通せない中、その影響は、「観光」「飲食」「運輸」など特定の産業に重くのしかかっているほか、セーフティネットが脆弱な層への深刻さが増している。

(2) 2022 春季生活闘争においても、経済・社会・企業情勢、労働者の賃金実態など様々な状況を勘案した上で、「底上げ」「底支え」「格差是正」の考え方にもとづき、月例賃金の引き上げにこだわり、分配構造の転換につながり得る賃上げに取り組んでいく。

【ワーク・ライフ・バランスの実現】

ワーク・ライフ・バランスの実現をすべての組合が取り組み、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた労使の取り組みを強化し、働く者の意思が尊重される働き方と処遇の改善を進める。

「働き方改革関連法」の定着に向け、労働時間の適正な把握・管理や36協定締結の徹底を推進するとともに、パート・有期契約労働者や派遣労働者と正規雇用労働者との間の不合理な待遇の是正に向けた労働条件改善の取り組みを推進する。

【公務員制度改革への対応】

(1) 公務員制度改革基本法を基礎として公務員制度改革が進められてきているが、いまだ措置されていない重点課題が多く残されている。優秀な人材が集まり、高い使命感と能力を持つ人材が意欲を持って最大限に能力を発揮できる環境整備に向けて取り組んでいく。

【地方行政への対応】【中小企業職場の支援】については省略

【最低賃金制度の取り組み】

2021年度の山梨県地域別最低賃金は28円増の1時間あたり866円で決定した。しかし、自立して生活できる賃金と最低賃金との間には引き続き大きな格差が存在している。連合山梨は早期に1,000円の水準を目指し、全国との格差を解消していくため最低賃金審議会において継続して引き上げを求めていく。また、最低賃金制度の遵守に向けた県民への周知活動を行うとともに、労働局や経営者団体への要請行動などを通じて違反撲滅に向けた行政指導を強く求めていく。

【なんでも労働相談ダイヤル・法律相談窓口】

(1) すべての働く者の悩み・問題解決、または一助となることをめざして取り組みを行ってきた「なんでも労働相談ダイヤル」の体制が見直しされ、フリーダイヤルについては本部一括対応となり、地方連合会は、面談を希望する相談者、労働組合結成に向けた相談など、組織化に繋がる対応などが中心となってくる。新たな体制での取り組みとなるが、今後も、労働者の雇用問題を中心とした対応について、フェアワーク推進センターと連携し、必要な支援を行う中で組織拡大にも繋げていけるように取り組むを行っていく。

【フェアワーク推進センターの設置と活動】

連合本部主催のフェアワーク推進センターの取り組みを積極的に取り入れ、引き続いて県内街宣行動、ラジオCM、労働相談からの組織化に対して、連合山梨組合づくり相談員と連携した取り組みを強化する。
本年11月より労働相談対応が見直しされ、地方アドバイザー制度が

解消となり、新たに組合づくり相談員の配置により役割も大きく変更されることから、「連合組織拡大プラン2030」の実現に向けた取り組み方針に沿った対応に移行していく。

新型コロナウイルス感染拡大により厳しい状況におかれている労働者、また、労働組合の存在しない職場で働く労働者や、パート・派遣など弱い立場にある労働者への問題喚起と安心を提供し、さらなる組織化の推進を図る。

【男女平等参画社会を目指して】

(1) 連合は2024年9月までを計画期間とする「ジェンダー平等推進計画」フェーズ1の運動を展開する。「労働組合における男女平等参画」と「職場・社会におけるジェンダー平等の推進」をスローガンとし、「Change（チェンジ）！達成目標」と「Challenge（チャレンジ）！推進目標」の取り組みを連合本部と一体となって進めていく。

(2) 本部に準じて「連合山梨ジェンダー平等推進計画」フェーズ1（案）を策定し、組織対話や組織実態調査を通じた各組織の取り組み状況や、意見を踏まえた目標設定を行い、2022年1月にリリースすべく取り組みを進めていく。

【教育問題への対応】

(2) 連合教育改革12の提言の実現をめざして、組織対策委員会を通じて諸課題の検討をおこなう。また教育フォーラムについては、開催方法、規模、他の委員会との連携も含め計画していく。

(5) 2020年4月1日に施行された改正給特法第7条関連（上限規制）の条例・規則・上限方針ならびに36協定の遵守に向け、全ての職場で客観的な勤務時間管理を行い、時間外勤務の縮減を実現するための実効性ある業務削減や人員増を求めていく。また、改正給特法第5条関連（1年単位の変形労働時間制）についても拙速な条例改正はさせない。1年単位の変形労働時間制導入は勤務条件に関することであるため、導入の前提条件と照らし合わせ労使間の丁寧な協議をふまえるよう求めていく。

【運輸業界が抱える課題への対応】

(1) 運輸業界におけるドライバーの長時間労働の課題は依然として大きな社会問題となっている。特に、トラック業務の労働時間は全産業と比較しても2割も長く、過労死認定が各産業の中で最も多いこと、また年収は4分の3に留まるといった厳しい環境下となっている。

(2) トラック輸送は私たちの日々の生活に欠かせない産業であるとともに、トラックドライバーが安心・安全に働いていける事が国民生活の利便性や経済活動を支える根幹であるとの理解を深めていく取り組みを継続していくことが重要と考える。

【人口減少・少子高齢化問題への対応】【審議会・懇話会などの対応】
【産別課題への取り組み】【労働審判制度】については省略

【ワークルール検定】

「長時間労働」「過労死」「パワハラ」といった職場の問題はなかなか解消されず、連合に寄せられる労働相談も増え続けている。これらの問題は、ワークルールの知識があれば未然に防止できたり解決できることもある。「ワークルール検定」は、働くうえで知っておきたい労働法について、正確な知識を獲得するための検定制度である。

連合山梨としても県内へ幅広く周知し、ワークルール普及に社会的責任を果たす観点からも積極的に参画していくこととする。また、初級合格者も年々増えていることから、山梨での中級検定に向けた検討を進める。

●運動方針その3

政治への信頼と参加を高めよう
～政策実現に向けた政治活動の推進～

【政治活動の意義】【選挙活動への参画】については省略

【第49回衆議院議員選挙】

迫りつつある第49回衆議院選挙は、立憲民主党の県組織と連携して戦うこととなり、山梨1区は、これまでの連合山梨との連携や良好な関係から、現職の「中島かつひと」氏を推薦し、山梨1区での議席を死守すべく全力で取り組むこととする。また、山梨2区については、新人の「いちき伴子」氏を推薦し取り組むこととする。

連合山梨は組織の総力を結集し、両候補の完全勝利に向けた取り組みを展開する。

【第26回参議院議員選挙】(2022年07月25日任期満了)

第26回参議院議員選挙の比例区については、連合組織内候補を擁立し戦っていくことになる。連合山梨は組織の総力を結集し、連合比例候補の完全勝利に向けた取り組みを展開する。

また山梨選挙区については、今後改選期となる現職の「宮沢ゆか」氏および、立憲民主党山梨県連とも情報交換を行いながら具体的な対応を行っていく。

【政治センターの機能発揮】

- (1) 組合員一人ひとりが政治の重要性を認識し、政治課題への意識啓発と問題意識の共有を図るため、連合山梨支援議員や立憲民主党山梨県連等の関係団体と連携した取り組みを進める。
- (2) 連合山梨が設立した政治フォーラムの機能を最大限発揮し、各地域における課題の共有、行政との連携、各級議員とも連携を行い、連合山梨が求める政策の理解・共有・周知が図れる運営をしていく。

【地方議員との連携】

- (1) 働く者の視点に立った政策を遂行するために、各級支援議員との連携を図る。それにより、連合の求める政策の理解・共有・周知をすることで、連合の政策・制度要求の実現に向けて、充実した幅広い活動を展開する。
- (2) 連合山梨支援議員との連携を強め、連合の政策の理解・共有・周知、行政との連携を強化することで政策実現に結びつける。そして地域における諸課題の解決に向けて相互理解・相互協力を行っていく。

【自治体選挙への対応】【県内政党との関係】については省略

●運動方針その4

国際連帯と平和・環境など国民運動の推進
～願う平和から叶える平和へ～

【平和運動の推進】

- (2) 連合山梨として開催の、平和行動inやまなしを継続実施するとともに、北方領土返還県民会議の運動やその他の地域活動についても対応していく。

【国際連帯活動の推進】【環境問題への対応】【国民運動・県民運動の推進】については省略

●運動方針その5

安全・ゆとり創造・文化活動・福祉活動の推進
～支え合う社会の推進～

【安全・安心の取り組み】【ゆとり創造事業の実施】については省略

【ボランティア活動の推進】

- (3) 地域に根ざしたボランティア活動として取り組んでいる「フードドライブボランティア活動」については、山梨労福協とも連携しながら幅広く呼び掛けをしていく。

【安全・安心の取り組み】【ゆとり創造事業の実施】

【ふれあい基金活動】【各種団体の事業支援】については省略

以上

フルバージョンは、所属の組合にお問い合わせ下さい。

9
23
THU

女性委員会研修会「楽しく学ぶストレス解消講座」を開催

≧ I'm ok! You are ok! ≦

9月23日(木)、山梨県立図書館多目的ホールにおいて、11名参加のもと、連合山梨女性委員会研修会を開催しました。

講師に、日本心理教育コンサルティング 代表 櫻井 勝彦 様をお招きし、「楽しく学ぶストレス解消講座」と題して、ストレスの解消方法や心のケアについて学んだり、コミュニケーションの活性化をはかるための知識を深めたりしました。

櫻井先生は書籍・雑誌・TV・ラジオなど、メディア掲載や監修も多数手がけていらっしゃいます。初めに「ストレスブレッシャーテスト」で、プレッシャーを感じると人はどういう心理状態になるのかを体験しました。

次に「エゴグラム」で自分の行動傾向について確認し、自分の性格と一緒に相手の性格を理解して、より良い人間関係を作っていく方法について考えました。櫻井先生は、「I'm ok! You are ok! (私もあなたも肯定する) 考え方が大切」と話されました。

また、「ストレスはその90%が『想像』から生まれる」と話され、「脳からストレスを消すこと、毎日ストレスをリセットすることが大切で、想像を上手にコントロールできるようになること、プラスの発想をたくさん吸収することで、ストレスを解消することができる」ことを教えていただきました。



櫻井先生の巧みな話術にひきこまれ、終始楽しい雰囲気の中で研修会となりました。コロナ禍の中で、様々な場面でストレスを感じがちな毎日です。この研修会で学んだセルフケアを実践し、これからも明るく元気に女性委員会の活動にとりくんでいきたいと思います。

女性委員会 委員長 小林 恵

令和3年度 全国労働衛生週間

10月1日(金)～7日(木)

～「向き合おう！ ところとからだの健康管理」～



全国労働衛生週間は、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高め、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に毎年実施されているもので、今年で72回目になります。

過労死等を防止するためには、働き方改革の推進と相まって、長時間労働による健康障害の防止対策及びメンタルヘルス推進が必要となっています。さらには、高齢労働者が安心して安全にける職場環境づくりや労働災害の予防的観点から、健康づくりを推進していくことが求められています。

全国労働衛生週間を活用し、過労死等の防止を含めた長時間労働による健康障害の防止対策やメンタルヘルス対策の推進、事業場で留意すべき「取組の5つのポイント」をはじめ職場における新型コロナウイルス感染症の予防対策の推進、病気を抱えた労働者の治療と仕事の両立支援をサポートする仕組みなどの整備を進めていきましょう。

連合山梨推薦
の地方選挙
候補予定者



【都留市長選挙】 告示日：2021年11月7日(日)

ほり うち とみ ひさ

堀内 富久 氏

1949年1月22日生まれ(72歳) 都留市長(2期)

【事務所】都留市中央3-6-26 電話 0554-43-2066

当選
御礼

皆様のご支援に感謝申し上げます

【山梨市長選挙】 2021年9月26日(日)投開票



たか ぎ はる お
高木晴雄 氏

投票総数 18,430票 投票率 63.86%

12,748票(当選) 根津 和博 5,527票

1950年7月24日生まれ(71歳) 山梨市長(1期) 【事務所】山梨市小原西626-1



フリーランスのための！

ワーク
Wor-Q 共済

加入申込受付中です。

〳 お知り合いのフリーランスの方にご紹介を！ 〵

Wor-Q共済



お申込み・詳細はこちらから→



声をあげたい&
社会を変えたい



知りたい&学びたい



相談したい



助け&支えになる
サービスを探したい



フリーランス同士
つながりたい



万が一に備えたい

ワーク
Wor-Q

“連合発”「曖昧な雇用」やフリーランスとして働く人のQ(疑問・困りごと)をみんなで解決していくwebサイト

